

施策評価シート（評価対象年度：令和6年度）

基本政策	5	自治・協働
主要施策名	24	市民協働
5年後の まちの姿	<p>○行政だけでなく地域の課題を自分事として捉える市民や企業がそれぞれの持つ力を生かしてまちづくりに取り組んでいます。</p> <p>○まちづくりに関わる多様な主体との協働の成果として、地域の課題解決が進んでいます。</p>	
施策展開の 基本的な考え方	<p>行政は、自ら地域の課題解決を目指す市民等を育成・支援しながら、まちづくりを進めます。</p> <p>市民等は、まちづくりへの参画や行政との協働を特別なものと捉えず、自分の住む地域の今後の在り方を考え、その実現に向け、持てる力を発揮するよう努めます。</p>	
実現に向けた 取組	<p>①活動を始めるきっかけづくり</p> <p>②協働の仕組みづくり</p> <p>③地域自治の推進</p> <p>④市民活動団体の育成・支援の拡充</p>	
施策担当課	総合政策課	
施策関係課・係	-	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	30,178	38,207	31,765		
事務事業数	4	4	4		
うち、事務事業評価対象	2	2	2		

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 最終目標
ボランティア活動参加者数〔年間〕	人	4,722	6,957	8,169	6,471			6,000
市とNPO等との協働事業数〔年間〕	件	37	52	60	65			50
成果指標による 現状分析	<p>ボランティア活動参加者数については、胎内市社会福祉協議会のボランティア活動保険加入者数に基づき算出している。令和6年度の実績は6,451人となり、前年度と比較して1,698人（20.8%）の減少となった。</p> <p>前年度（令和5年度）能登半島地震や同年9月の奥能登豪雨に伴う災害ボランティア派遣に加え、新型コロナウイルス感染症の5類移行直後における一時的な行事保険加入者の増加が実績を大きく押し上げていた。</p> <p>本年度の実績は前年度比では減少が目立つものの、例年の加入者数が6,000人前後で推移していることを鑑みれば、概ね例年並みの水準を維持しているといえる。</p> <p>一方で、サロン参加者の高齢化に伴う組織の解散による加入者数減少にも関わらず、一定の水準が維持できていることは、市民のボランティア活動への参加意識は着実に回復・向上しているものと推察される。</p> <p>市とNPO等との協働事業数〔年間〕については、協働事業数は、毎年行っている「協働事業に関する調査」の結果より集計しており、令和5年度より5件増加した。この背景には、防災関連での市民と協働する動きや、開志国際高等学校との新たな取組の例も見られた。</p>							

3 施策の進捗状況

達成度	◎ 順調
評価の理由	◇成果指標の令和6年度実績はいずれも最終目標値を上回っており、協働に対する意識の向上や、協働に取り組みやすい環境づくりが着実に進展しているものと捉えられる。

4 取組の状況と今後の方向性

① 活動を始めるきっかけづくり

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりに関心はあるが、何をしたら良いかわからないという人のために、参考となる活動事例を紹介する研修会、ワークショップなどの機会の拡充を図ります。 ・観光施設・商業施設等に市民活動団体を紹介するブースを設けるなど団体のPRの場を用意し、団体の活動を知ってもらおうと同時に、これまでまちづくりに触れる機会に乏しかった市民に対し活動への参加を促します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ◇まちづくりに取り組む市内の団体・個人の活動事例を紹介する機会として、「胎内市地域づくり発表会」を開催し、令和6年度は約50名、令和5年度は約70名の方に参加いただいた。 ◇市民活動団体の取組を広く紹介し、取組に興味を持った方とのつながりづくりに資するよう「つながるハンドブック」を作成するとともに、市民活動に取り組まれている方の活動内容や想いを紹介する「私の原動力。」を市報で連載した。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ◇「胎内市地域づくり発表会」は、アンケート結果からは、発表内容に対する満足度もうかがえた。今後も内容を工夫しながら、定期的にこのような機会を設けていく。 ◇「つながるハンドブック」は毎年更新しているものの、掲載内容がやや固定されてきているため、新たな掘り起こしも行いながらハンドブックの内容を充実させていくとともに、効果的な情報発信に努める。

② 協働の仕組みづくり

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・市政や地域の重要課題に対しては、積極的に協働により取り組みます。 ・協働による取組を創出できるような人材育成を検討します。 ・NPOと行政が協働により、地域課題の解決を図る取組を創出します。 ・自主財源の確保に向けた情報提供や助言等、市民活動団体が自立的・継続的に活動ができる環境づくりを進めます。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ◇環境保全、観光振興、介護予防など様々な行政分野において、協働事業が展開されてきている。また、「まちづくり協働座談会」を開催し、地域や団体の方々と対話できる場を設けている（R4：4回開催、R5：5回開催、R6：2回開催）。 ◇「まちづくり協働座談会」や「胎内市地域づくり発表会」などを通じて、市民が協働について理解を深める取組を実施してきたことに加え、職員に対しては、新採用職員向けの協働に関する研修や座談会への参加研修などにより、人材育成に努めてきた。 ◇NPOの協働事業として、社会体育施設の管理運営や、介護予防・日常生活支援総合事業訪問型サービスA事業が実施されているほか、観光振興、ひきこもり支援、地域おこし協力隊支援の分野でもNPOと行政が連携した取組が創出されてきている。 ◇総合政策課窓口において、市民活動団体の相談に応じ、補助制度の案内等も行っているほか、様々な主体による地域づくり活動に関するセミナーや助成金等の情報を随時メールで配信する「まちつくナビ」の取組を実施している。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ◇「まちづくり協働座談会」は、各地域のほか、中小企業や団体、大学生・高校生などを対象に開催してきたところだが、更に多様な主体と有益な話し合いができるよう進めていく。 ◇協働の取組を創出できるような人材育成には、長期的な視点が必要であることから、継続的に、研修や各種取組を通じて協働の考え方に触れる機会や学ぶ機会を設けていく。 ◇NPO設立時には、関係する分野で連携が創出されるよう、関係課に情報提供を行うとともに、設立後は協働事業に関する相談にも対応しており、今後も引き続き取り組んでいく。

◇市民活動団体からの相談や座談会等の意見交換を通じて、各団体の状況やニーズを把握しながら、有益な活動を行う団体が自立的・継続的に活動できる環境づくりを進めていく。

③ 地域自治の推進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none">・人口減少社会下においても自治会・集落の組織力を維持し、防災や福祉で共助が行われるよう、その基盤づくりを支援します。・地域住民の地域に対する誇りや愛着が育まれるよう、自治会・集落行事の活性化や交流活動を促進します。
これまでの主な取組と実績
<p>◇総合政策課に「区長相談・案内窓口」を設置し、区長会議の都度周知を図り、各種相談に応じているほか、「合併振興基金活用事業補助金」により、自治会・集落の主体的な地域づくりの取組を支援している。</p> <p>◇自治会・集落からの要望に応じて、都市地域等から地域おこし協力隊を招致し、自治会・集落行事の支援や地域内外の交流促進等に取り組んでいる。令和6年度は、5人の隊員と1人の集落支援員が様々な分野で活動した。</p>
主な課題と今後の対応
<p>◇人口減少・高齢化社会における地域コミュニティの維持・活性化については、自治会・集落の方々の思いや考えを尊重しつつ、今後も主体的な地域づくりの取組を支援していく方針だが、手法については先進事例も参考にしながら検討していく。</p> <p>◇地域おこし協力隊については、各隊員が地域と連携して効果的な活動ができるよう、日々の活動や生活、退任後の進路など多面的なサポートが必要であり、地域や市職員、協力隊経験者と協力して体制を整え、サポートしていく。</p>

④ 市民活動団体の育成・支援の拡充

施策の内容
<ul style="list-style-type: none">・市民が実施する地域活性化活動やコミュニティ活動に対する活動資金や活動場所に関する支援の継続・拡充を図ります。・NPO等が抱える「人材不足」、「情報発信力不足」といった課題の解決に寄与する研修会を開催する等の継続的な支援に取り組みます。・一定の実績を持つ活動団体がより安定した活動基盤を得られるようNPO法人格取得の相談を継続して実施します。
これまでの主な取組と実績
<p>◇市民主体の地域活性化の活動については、合併振興基金活用事業補助金により支援を行っている。令和4年度からは、地域の支え合い活動に対する補助として、当該補助金に「コミュニティ支え合い型」のメニューを創設し、同年度に7件、令和5年度に6件、令和6年度に8件の事業に活用された。活動場所についても随時相談に応じ、公共施設等での実施も行われている。</p> <p>◇NPO等が抱える様々な課題の解決に資するよう、前述の「まちつくナビ」等の取組を通じて、様々な主体が開催する各種セミナー等の開催情報を周知している。また、前述の「胎内市地域づくり発表会」を通じて、課題解決のヒントになるような講演や事例発表等を実施している。</p> <p>◇新潟県から特定非営利活動促進法に基づく特定非営利活動法人（NPO）の認証等の権限について、移譲を受け、市で相談から設立認証までの一連の事務を行っている。現在、市内で8法人が設立認証を受けている。</p>
主な課題と今後の対応
<p>◇令和4年度新設の「合併振興基金活用事業補助金（コミュニティ支え合い型）」については、市報の特集記事の掲載や地域づくり発表会での発表を通じて、活動状況や市の支援内容等を周知してきている。また、令和7年度には、地域の様々な課題に対応するため、それぞれの地域の実情に応じて地域自らが考える主体的な取組を推進する「胎内市合併振興基金活用事業補助金（自治会活動応援型）」を新設し、支え合い活動が維持・活性化されるよう取り組む。</p> <p>◇NPO等の課題は共通するものもあるが、各々状況に応じて様々である。市が入手した情報で課題解決に役立つ可能性があるものは、幅広く周知し、支援に努める。また、共通する課題については、市の地域づくり発表会等の機会を通じて、課題解決のヒントとなるような内容を検討していく。</p> <p>◇市民活動団体等がNPO法人への設立を考える場合等があれば、相談に応じ、NPOの制度や認証までの手続等を案内するとともに、必要に応じて関係機関への橋渡しなどについてもサポートしていく。</p>

5 施策の今後の方針

施策方針	○維持
施策方針に関する説明	<p>◇胎内市合併振興基金活用事業補助金（自治会活動応援型）の新設等を通じて、市民自らが自らの居住する地域の在り方を主体的に考え、その実現に向けて行う取組に対し、引き続き支援を行っていく。</p> <p>あわせて、市民協働の取組が多様な分野において展開され、地域課題の解決につながるよう、市民と行政双方の協働意識の醸成及び相互のつながりづくりに継続的に取り組んでいく。</p>

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R6 事業費	R7 当初予算額	達成度	今後の 方向性	担当課
510311	山村活性化支援事業	20,577	17,777	○	③	総合政策課
510411	合併振興基金関連事業	8,534	28,348	◎	③	総合政策課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	510311		担当課	総合政策課	担当係	行革協働係	担当者
事務事業名	山村活性化支援事業		事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	5	自治・協働	事業コード	51	市民協働	予算科目	02 総務費
主要施策	24	市民協働		03	地域自治の推進		01 総務管理費
				11	山村活性化支援事業		06 企画費
事務区分	法定受託事務	自治事務	〇	根拠法令			
	法令による義務付け	任意					
関連例規	胎内市地域おこし協力隊設置要綱、胎内市地域おこし協力隊起業等支援補助金交付要綱、胎内市集落支援員設置要綱		関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域外の人材を「地域おこし協力隊」として受け入れ、住民と共に、地域課題に応じた地域活性化の取組を行うことにより、地域の持続可能性を高める。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティの活性化 ・交流促進 ・移住促進 ・農業振興と地域の活性化
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○	○		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	12,680	18,154	20,577	17,777	
単位コスト	算出方法 協力隊活動費/隊員数（活動月数で補正）				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	4,238,482円/人	4,286,059円/人			

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	支援プロジェクト数	①協力隊プロジェクト数②協力隊情報発信回数	①協力隊プロジェクト数②協力隊情報発信回数	①協力隊プロジェクト数②協力隊情報発信回数	①協力隊プロジェクト数②協力隊情報発信回数
	目標	隊員1人あたり平均5プロジェクト	①4プロジェクト②65回	①R6隊員数②68回	①R7隊員数②68回	①R8隊員数②68回
	実績	5件	①4プロジェクト②318回	①4人②255回		
成果指標	名称	受入地域において地域おこしに主体的に関わる住民数（実人数）	①地域おこしに主体的に関わる住民数（実人数）②SNSフォロワー数	①地域おこしに主体的に関わる住民数（実人数）②SNSフォロワー数	①地域おこしに主体的に関わる住民数（実人数）②SNSフォロワー数	①地域おこしに主体的に関わる住民数（実人数）②SNSフォロワー数
	目標	受入地域人口の5%（23人）	①10人②2,500人	①10人②2,750人	①10人②3,000人	①10人②3,300人
	実績	19人	①6.5人②2,647人	①9.75人②2,924人		
	目標比	83%	①65%②105.8%	①97.5%②106.3%		

6 事業の課題

事業の課題					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	②	②	③		
課題解決に向けた今後の取組					

8 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	510411		担当課	総合政策課	担当係	行革協働係	担当者				
事務事業名	合併振興基金関連事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計			
基本政策	5	自治・協働		事業コード	大	51	市民協働	款	02	総務費	
主要施策	24	市民協働	中		04	市民活動団体の育成・支援の拡充		予算科目	項	01	総務管理費
			小		11	合併振興基金関連事業					目
事務区分	法定受託事務		自治事務	〇	根拠法令						
関連例規	胎内市合併振興基金条例、胎内市合併振興基金活用事業補助金交付要綱			関連計画							

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	合併振興基金積立金を財源として、地域が主体的に行う地域づくり事業や地域支え合いの活動に対して助成を行い、地域振興を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくりに関する相談の受付 補助金の交付
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	7,172	6,999	8,534	28,348	
単位コスト	算出方法 (総事業費÷人件費)÷補助件数 ※令和6年度は人件費を除く				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	184,000円/件	182,480円/件	189,644円/件		

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	申請件数	申請件数	申請件数	申請件数
	目標	35件	40件	40件	40件
	実績	41件	40件	45件	
成果指標	名称	申請に対する補助金交付率	申請に対する補助金交付率	申請に対する補助金交付率	申請に対する補助金交付率
	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	
	目標比	100%	100%	100%	

6 事業の課題

事業の課題					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	②	②	③		

課題解決に向けた今後の取組					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
削減	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×
コスト投入の方向性					